

～2019年度税制改正③～

2019年税制改正について、事業法人に係る主な改正内容を記載する。今回は試験研究費の税額控除制度につき説明を行うものとする。

(ポイント)

- 総額型の税額控除率は現行の6～10%(2年間は6～14%)と同様に
- 総額型の税額控除率の計算方法見直し
- 研究開発を行う一定のベンチャー企業について税額控除上限を40%に引上げ

1.試験研究費の税額控除

試験研究費の税額控除制度の改正内容は以下のとおりになっている。当該改正は2021年3月31日までに開始する事業年度まで適用される。

(試験研究費の税が控除制度改正内容)

項目	現 行	改正案														
試験研究費の 総額に係る 税額控除 (総額型)	<table><tr><th>増減割合</th><th>控除率</th></tr><tr><td>5%超</td><td>9%+(増減割合-5%)×0.3 但し上限10% (2年間に限り14%)</td></tr><tr><td>△25%以上 5%以下</td><td>9%-(5%-増減割合)×0.1</td></tr><tr><td>△25%未満</td><td>6%</td></tr></table>	増減割合	控除率	5%超	9%+(増減割合-5%)×0.3 但し上限10% (2年間に限り14%)	△25%以上 5%以下	9%-(5%-増減割合)×0.1	△25%未満	6%	<table><tr><th>増減割合</th><th>控除率</th></tr><tr><td>8%超</td><td>9.9%+(増減割合-8%)×0.3 但し上限10% (2年間に限り14%)</td></tr><tr><td>8%以下</td><td>9.9%-(8%-増減割合)×0.175 但し下限6%</td></tr></table>	増減割合	控除率	8%超	9.9%+(増減割合-8%)×0.3 但し上限10% (2年間に限り14%)	8%以下	9.9%-(8%-増減割合)×0.175 但し下限6%
	増減割合	控除率														
5%超	9%+(増減割合-5%)×0.3 但し上限10% (2年間に限り14%)															
△25%以上 5%以下	9%-(5%-増減割合)×0.1															
△25%未満	6%															
増減割合	控除率															
8%超	9.9%+(増減割合-8%)×0.3 但し上限10% (2年間に限り14%)															
8%以下	9.9%-(8%-増減割合)×0.175 但し下限6%															
	増減割合＝ $\frac{(\text{試験研究費の額}-\text{比較試験研究費の額})}{\text{比較試験研究費の額}}$	増減割合＝ $\frac{(\text{試験研究費の額}-\text{比較試験研究費の額})}{\text{比較試験研究費の額}}$														
税額控除の 上限	法人税額の25%	一定のベンチャー企業のみ法人税額の40% (※1、※2) ※1 設立後10年以内、かつ、翌期繰越欠損金を有する研究開発を行う一定のベンチャー企業が対象(大法人の子会社等は除きます) ※2 上記以外の会社は現行のまま														

(裏面に続く)



～2019年度税制改正③～

今回の改正は、現行の高水準型の上乗せが廃止となり、総額型の控除限度額に対する上乗せは現行のままであり、新たに総額型の税額控除率に対する上乗せが可能となる。

(改正内容:補足)

項目	現 行	改正案
上乗せ措置	<p>試験研究費が平均売上金額の10%を超える場合</p> <p>◆高水準型の上乗せ措置(※2)</p> <p>上乗せ額＝(試験研究費の額－平均売上金額×10%)×控除率(※1)</p> <p>※1 控除率＝(試験研究費割合－10%)×0.2</p> <p>※2 ただし、法人税額×10%が限度</p>	<p>試験研究費が平均売上金額の10%を超える場合</p> <p>◆高水準型の上乗せ 廃止</p> <p>◆総額型の控除限度額に上乗せ(現行同様)(※4)</p> <p>上乗せ額＝法人税額×(試験研究費割合－10%) <u>×2</u></p> <p>※4 ただし、法人税額×10%が限度</p>
	<p>◆高水準型の上乗せ措置に代わる措置(※3)</p> <p>上乗せ額＝法人税額×(試験研究費割合－10%) <u>×2</u></p> <p>※3 ただし、法人税額×10%が限度</p>	<p>◆総額型の税額控除率への上乗せ措置</p> <p>上乗せ措置後の税額控除率(※7)＝ 通常控除率＋上乗せ率</p> <p>上乗せ率＝通常控除率(※5)×控除割増率(※6)</p> <p>※5 総額型の通常の税額控除率(2年間に限り6～14%、原則6～10%)詳細は「試験研究費の総額に係る税額控除」を参照</p> <p>※6 (試験研究費割合－10%)×0.5 ただし、控除割増率の上限は10%とする</p> <p>※7 上限は2年間に限り14%(原則10%)</p>

(朝日税理士法人 事業法人通信チーム編集)

コラム:実務家のひとこと

(未払賞与)

多くの3月決算法人では決算事前検討に余念がないと思うが、所得拡大促進税制(賃上げ・投資促進税制)適用に当たっては、未払賞与(賞与支給は翌期も当該事業年度で費用処理+損金)活用を検討している事業法人もあるだろう。当該所得拡大促進税制の適用要件充足や賞与の対象事業年度における損金算入要件には慎重な検討が必要であり、留意すべき事項を記載する。損金算入可能な賞与を分類すると3種類あり、一つ目は就業規則等の支給予定日到来賞与で規則上に従う。二つ目は従業員への通知賞与であり、注意が必要である。これは①支給額を、各人別に、かつ、同時期に支給を受ける全ての使用人に対して通知をしていること②通知金額を全て使用人に対し通知日の事業年度終了日翌日から1月以内に支払うこと③当該支給額の損金経理が要件となる。最後はそれ以外の賞与で、賞与支給日に損金算入される。これらに対し、適切な手続・処理が必要だ。

朝日税理士法人 担当:木村 匡成 kimura@asahitax.jp

東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館A 5階 Tel:03-3556-6000 Fax:03-3556-6001

<http://www.asahitax.jp/index.html>



本資料は、事業法人向けの一般的な情報提供を目的としたものです。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。